

当ファンドは、2024年11月7日に満期償還となりました。これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

受益者向け資料

Monthly Report

作成基準日：2024年10月31日



T&D保険グループ

T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース

愛称：ダブルウィン

追加型投信／国内／株式

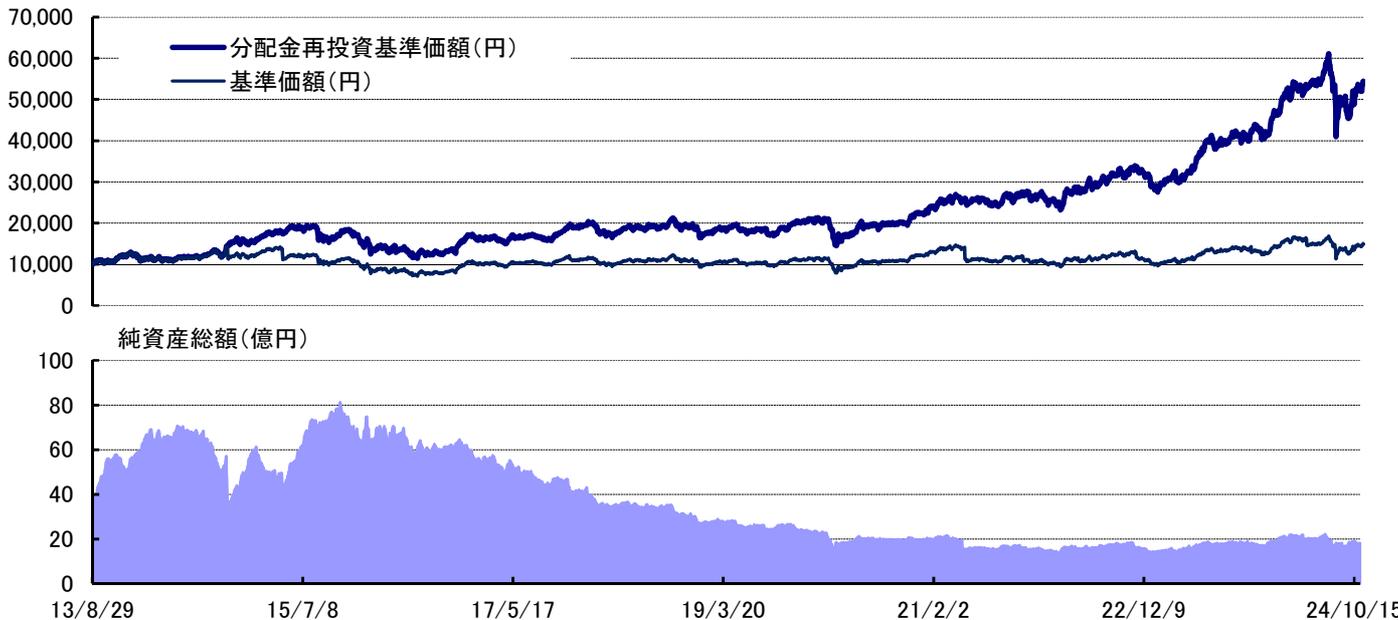
※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2013年8月30日
信託期間	2024年11月7日まで
決算日	5・11月の各7日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年1.144% (税抜1.04%)
基準価額	14,892円
純資産総額	1,816百万円

期間別騰落率

過去1ヵ月	10.8%
過去3ヵ月	0.8%
過去6ヵ月	0.8%
過去1年	34.8%
過去3年	102.9%
設定来	439.9%

※収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

株式組入比率

株式組入比率	—
うち株式現物	—
うち株式先物	—

※株式現物は、ベビーファンドの实质組入比率です。

実質外貨比率

米ドル	—
-----	---

※純資産総額に対する為替取引(通貨オプション取引および為替予約)による米ドルの買い相当額合計の比率です。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第16期	2021年11月8日	900円
第17期	2022年5月9日	440円
第18期	2022年11月7日	1,280円
第19期	2023年5月8日	400円
第20期	2023年11月7日	1,300円
第21期	2024年5月7日	1,600円

設定来分配金合計 16,159円

基準価額の月次変動要因分析

基準価額騰落率(分配金再投資)	10.84%	
要因	株式	2.84%
	為替	8.01%
	その他	-0.01%

※基準価額の月次変動要因分析は簡便的に計算した概算値です。
※その他には、信託報酬等を含みます。

※本資料をご覧いただくにあたっては、3ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

◆株式組入比率

株式組入比率	—
うち株式現物	—
うち株式先物	—

◆組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	—	—	—
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
(その他)		—	—

◆業種別組入比率

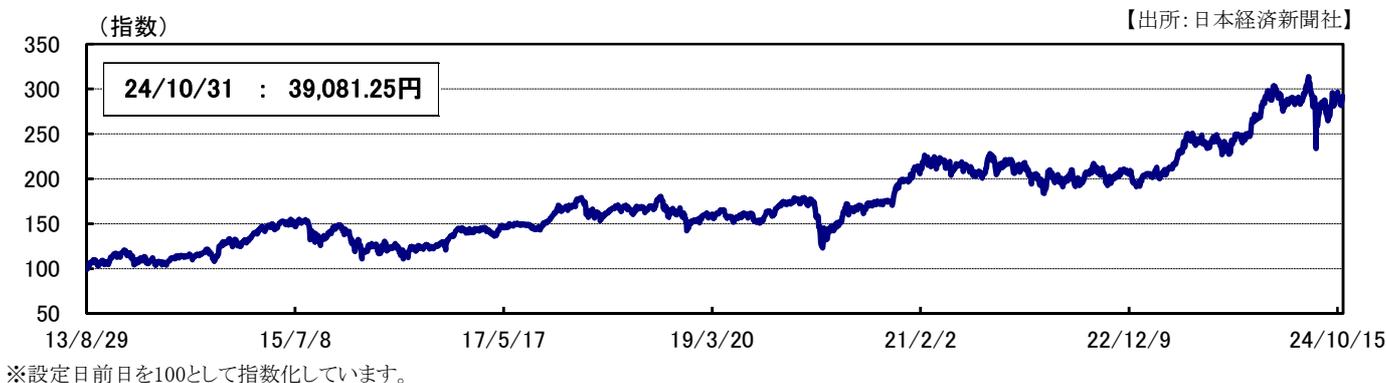
	業種	比率
1	—	—
2	—	—
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
(その他)		—

※各項目の比率は「日本株式マザーファンド」の純資産総額に対する評価額の比率です。表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

ご参考情報

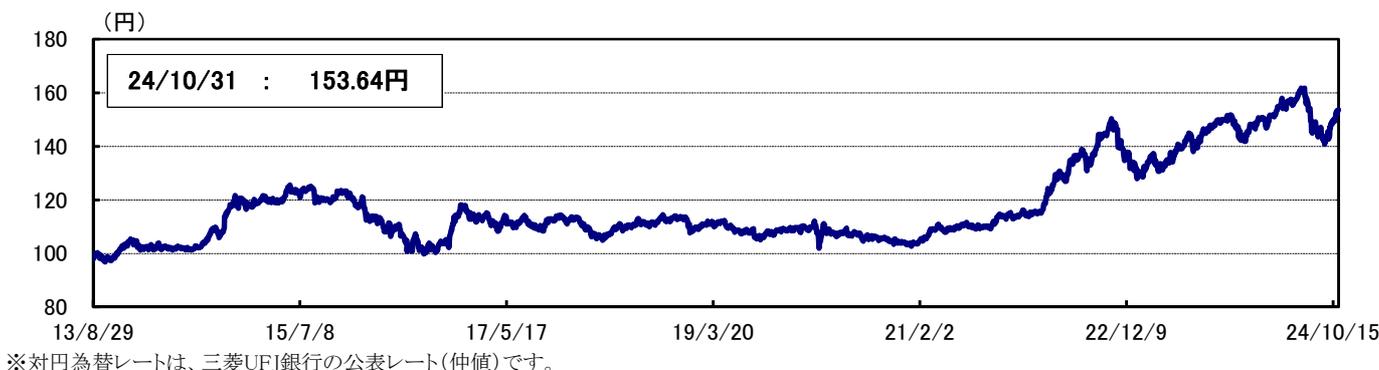
日経平均株価

◆設定来の推移



為替レート(米ドル/円)

◆設定来の推移



※本資料をご覧いただくにあたっては、3ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドマネージャーのコメント

【市況概況】

10月の日経平均株価は上昇しました。上旬は、中東情勢の緊迫化で一時急落する局面もありましたが、米国景気の堅調さが確認されたことや為替市場で円安米ドル高が進んだことなどから上昇しました。中旬は、オランダの半導体製造装置大手の業績が悪化したことを受けて、日米ともに半導体関連株が急落したことや日米政治の先行き不透明感の強まりから下落しました。下旬は、衆議院議員選挙で与党である自民党・公明党の過半数獲得が難しいという見方から下落する局面もありましたが、為替市場で円安米ドル高の進行、日米半導体関連銘柄が上昇に転じたことなどから反発しました。

こうした動きにより、日経平均株価の月間騰落率は3.1%の上昇となりました。

10月の円・米ドル相場は、米ドルが円に対して上昇しました。上旬は、市場予想を上回る米雇用関連指標や石破首相が利上げに否定的な見解を示したことなどから円安米ドル高の展開となりました。中旬は、米小売売上高が市場予想を上回ったことなどが米ドルを下支えしました。下旬は、FRB(米連邦準備制度理事会)高官が相次いで利下げに慎重な姿勢を示したことや、衆議院議員選挙で与党である自民党・公明党が過半数を割ったことから国内の政治的不透明感が高まったことなどを背景に円安米ドル高が進行しました。

【運用概況】

日本株式マザーファンドへの投資および株価指数先物取引を通じ、実質的な株式の投資割合を高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、円売り米ドル買い相当合計額の純資産総額に対する比率を高位に保ちました。

満期償還に伴い、10月下旬に「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引を売却し、外国為替予約取引を解消いたしました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額の月間騰落率は10.8%の上昇となりました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

*「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが当ファンドの受益者に運用状況をご報告するために作成した運用レポートであり、当ファンドを含む有価証券の売買の勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 本資料の様式、表示項目等は将来、予告なく変更される場合があります。

